# 【4 サービス業】

サービス業のデータは、「平成26年経済センサス基礎調査」と「平成28年経済センサス活動調査」に基づき記載している。この調査は、平成18年まで実施されていた「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様であるが、調査手法の一部に異なる点があることから、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではない。

また、ここで使うデータは、前出の卸売業・小売業で使用した「管理、補助経済活動のみを 行う事業所、産業分類が格付け不能の事業所、卸売業の商品販売額(仲立ち手数料を除く)が 無い事業所、小売業の商品販売額及び仲立ち手数料のいずれの金額もない事業所」を含まない データとは一致しない。

なお、ここに記載するサービス業とは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」である。

## (1)概況

サービス業 事業所数 7,549事業所 従業者数46,201人 平成27年の県内の全産業(公務を除く)事業所数は37,479事業所で、卸売・小売業が10,278事業所(構成比27.4%)で最も多く、次いでサービス業の7,549事業所(同20.1%)となっている。また、従業者数は354,733人で卸売・小売業70,180人(同19.8%) 製造業64,658人(同18.2%) サービス業46,201人(同13.0%)の順となっている。

全産業に占めるサービス業事業所数の割合は20%台前後で推移している。従業者数の割合は13%台で推移している。(図2-2-24)

#### (2)従業者規模別の状況

小規模事業所が 75.5% 平成28年経済センサス活動調査によると、県内のサービス業の事業所数を従業者規模別にみると、従業者1~4人の事業所(小規模事業所)がサービス業(民営)の75.5%を占めており、全国の70.3%より高くなっている。

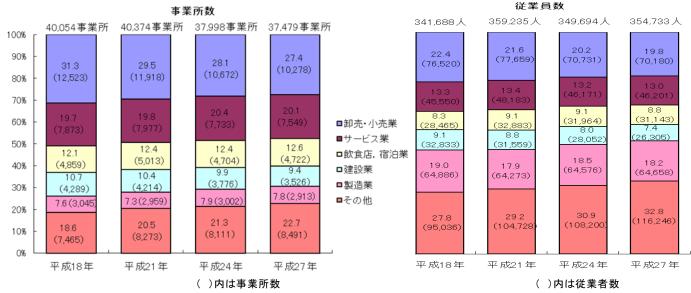
また、1~4人規模の事業所の従業者数は、23.7%と全国の16.0%と比べて多く、逆に50人以上の規模の事業所の従業者数は32.0%と全国の45.6%より低い。

(図2-2-25)

#### (3)地域別の状況

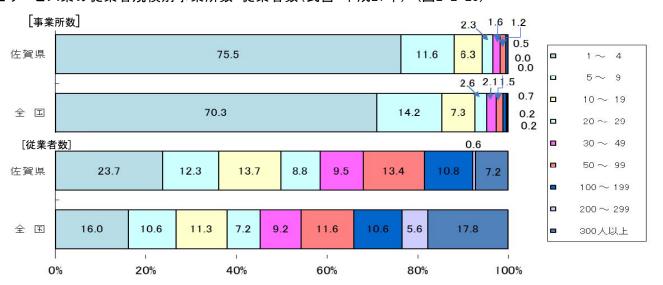
県内事業所は中部に 44.6%集中 平成27年のサービス業の事業所構成比を地域別にみると、中部地域が全体の44.6%(3,369事業所)、南部地域が18.9%(1,427事業所)となっている。市部の中では、佐賀市、唐津市の2市が全体の48.4%と大きな割合を占めている。従業者数の構成比でみると、中部地域が50.7%(23,410人)、東部地域が15.7%(7,255人)と中東部地域に集中している。市部の中では、佐賀市、唐津市で全体の51.7%と大きな割合を占めている。(図2-2-26・27)

#### ■主な産業大分類事業所数・従業者数の推移(民営・佐賀県)(図2-2-24)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

## ■サービス業の従業者規模別事業所数・従業者数(民営・平成27年)(図2-2-25)



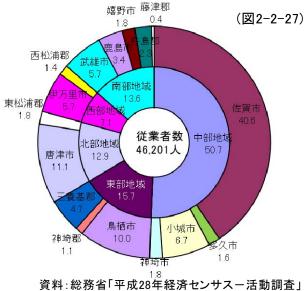
注:事業所には、他に派遣・下請従業者のみの事業所が全国 0.8%佐賀県 1.0%ある。また、割合は四捨五入の関係で 100%にな らない場合がある。

## ■サービス業の地域別事業所数(民営・平成27年)

藤津郡 (図2-2-26) 嬉野市 鹿島 武雄市 佐賀市 6.6 南部地域 18. 中部地域 尹万里市西部地域 事業所数 44.6 7,549 北部地域 東松浦郡 0.7 東部地域 唐津市 13.3 13.4 小城 久市 4.4 24 鳥栖市 神埼 7.4 1.1

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

#### ■サービス業の地域別従業者数(民営・平成27年)



## (4)業種別の状況

#### 事業所数

事業所数の最多は 洗濯・理容・美容・ 浴場業 「平成28年経済センサス活動調査」から事業所数の業種別内訳をみると、洗濯・理容・美容・浴場業の2,637事業所(構成比34.9%)が最も多く、次いで宗教1,181事業所(同15.6%) 技術サービス業(ほかに分類されないもの)604事業所(同8.0%)の順となっている。(図2-2-28)

#### 従業者数

従業者数の最多は その他の事業 サービス業 従業者数の業種別内訳をみると、その他の事業サービス業9,671人(構成比20.9%)が最も多く、次いで洗濯・理容・美容・浴場業8,997人(同19.5%) 娯楽業4,424人(同9.6%)の順となっている。(図2-2-29)

### 産業(中分類)別

サービス業を対個人サービス業、対事業所サービス業、公共サービス業に分類 し平成26年と平成27年の動向をみると、対個人サービス業の事業所数は1.3%減少 したが、サービス業全体に占める割合は43.4%から43.6%へ0.2ポイント増加し た。従業者数は6.3%増加し、サービス業全体に占める割合も34.2%から35.4%へ 1.2ポイント増加した。

対事業所サービス業の事業所数は2.7%減少し、サービス業全体に占める割合も22.9%から22.7%へ0.2ポイント減少した。従業者数は3.5%減少し、サービス全体に占める割合は35.8%から33.6%へ2.2ポイント減少した。

公共サービスの事業所数は2.2%減少し、サービス業全体に占める割合も24.9%から24.8%へ0.1%減少した。従業者数は0.6%減少し、サービス業全体に占める割合も17.8%から17.2%へ0.6ポイント減少した。(表2-2-4)

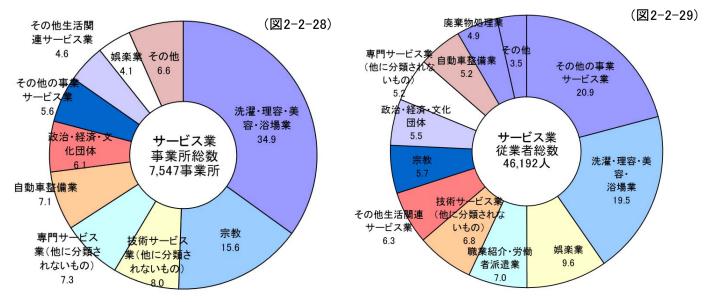
業種別に集積度(人口当たりの従業者数、全国=100)をみると、対個人サービスでは、洗濯・理容・美容・浴場業の120.1及びその他生活関連サービス業の109.5 が全国を上回っているが、娯楽業は77.5と全国を下回っている。

対事業所サービスでは、自動車整備業の集積度が149.2と全国に比べて高いが、 広告業の44.0、機械等修理業の47.1など低い業種が多く、対事業所サービス全体 の集積度も64.7と全国と比較すると低いレベルに留まっている。

公共サービスは、宗教の154.0、政治・経済・文化団体の146.1、廃棄物処理業 127.8と全国と比べてかなり高いが、学術・開発研究機関が28.4とかなり低くなっ ている。(図2-2-30)

#### ■サービス業の業種別事業所数(民営・平成27年)

### ■サービス業の業種別従業者数(民営・平成27年)



注:割合の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

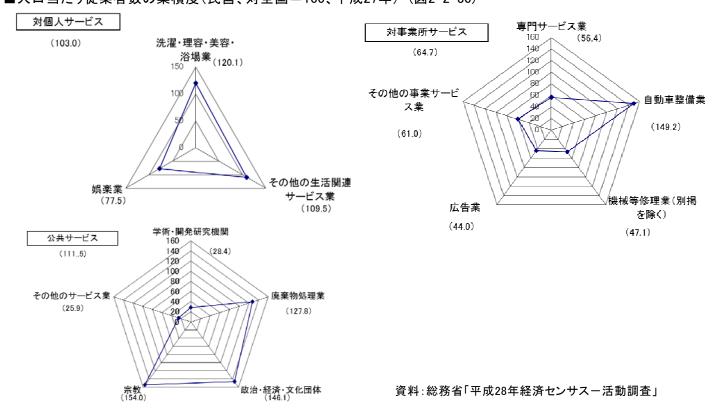
資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

## ■分類別事業所数・従業者数の動向(表2-2-4)

		サービス業計		対個人サービス		対事業所サービス		公共サービス		その他	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成26年		7. 691	<b>∷.</b> 899	3, 335	15, 367	1.763	16.093	1. 914	8, 009	679	5, 430
	上率(%)	100.0	100.0	-J	3 0	22.9	35.8	24.9	17.8	8.8	13.1
平成27年		ī. 5÷ī	<b>≟6. 19</b> 3	3, 393	16.336	1.716	15, 538	1, 873	7. 959	667	6.369
	上率(%)	100.0	100.0	-3.6	35	99.7	33.6	35.8	17.0	8.8	13.8
增減	差	-144	1,293	-43	969	-47	-565	-42	-50	-12	939
	増加率(%)	-1.9	2,9	-1.3	6.3	-2,7	-3.5	-2,2	-0.6	-1.8	17.3

資料:総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」「平成 28 年経済センサス活動調査」

■人口当たり従業者数の集積度(民営、対全国=100、平成27年)(図2-2-30)



## (5)情報サービス業

総務省「平成28年経済センサス活動調査」によると、全国における情報サービス業事業所数は、27,375事業所である。そのうち、ソフトウェア業が19,359事業所(構成比70.7%)、情報処理・提供サービス業が5,232事業所(同19.1%)となっており、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業の約3.7倍となっている。

従業者数は、96万8,713人で、ソフトウェア業は74万332人(同76.4%) 情報処理・提供サービス業は15万5,282人(同16.0%)で、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業の約4.8倍となっている。

「平成28年経済センサス活動調査」によると、年間売上高は、25兆9,276億円となっており、内訳をみると、ソフトウェア業が19兆8,041億円(同76.4%) 情報処理・提供サービス業が3兆3,606億円(同13.0%)で、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業の約5.9倍となっている。

本県における平成27年の情報サービス業事業所数は、「平成28年経済センサス活動調査」によると77事業所であり、そのうち、ソフトウェア業が43事業所、情報処理・提供サービス業が24事業所となっている。

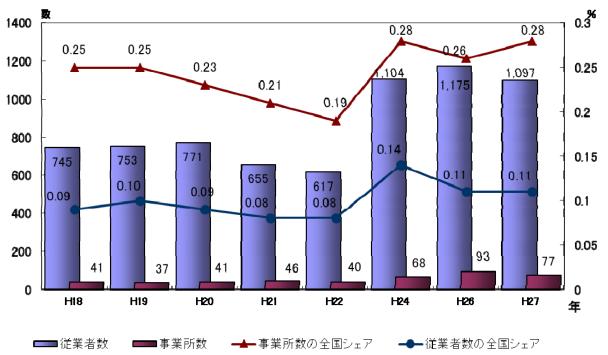
従業者数は、1,097人で、内訳はソフトウェア業が655人、情報処理・提供サービス業が365人となっている。(図2-2-31)

「平成28年経済センサス活動調査」によると、年間売上高は、平成27年は169.6 億円となっている。内訳は、ソフトウェア業が103.7億円、情報処理・提供サービス業が34億円となっている。(図2-2-32)

全国シェアは事業所数で0.28%、従業者数で0.11%、売上高で0.07%となって おり、事業所数に対して従業者数や売上高のシェアが小さくなっている。

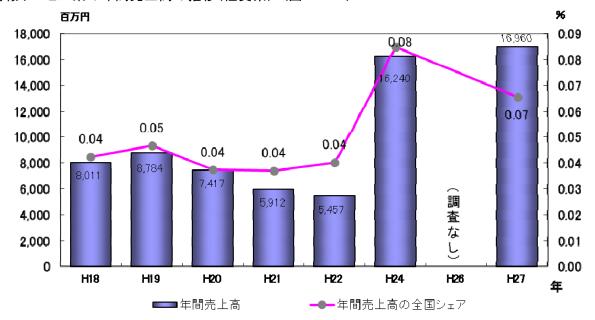
事業所数 全国シェア0.28% 従業者数 全国シェア0.11% 年間売上高 全国シェア0.07%

#### ■情報サービス業の事業所・従業者数の推移(佐賀県)(図2-2-31)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

## ■情報サービス業の年間売上高の推移(佐賀県)(図2-2-32)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

情報サービス業の事業所数・従業者数は「平成28年経済センサス活動調査」をデータとしているが、売上高については「平成26年経済センサス基礎調査」にはデータがないため平成26年度は省略して作成。